

I 令和元年度学校法人東北公益文科大学主要事業と実施状況

1. 教学改革計画（第2期吉村プランの推進）

第2期吉村プランの策定について

吉村学長のリーダーシップのもと、平成28年9月から大学戦略会議を中心に「第2期吉村プラン」（平成29～31年度）の策定に取り組んできた。

平成29年5月に発行した「第1期吉村プランによる公益大の進化」では、第1期吉村プランの実績をまとめ、成果と未達成項目、着手中の項目を踏まえた上で、第2期プランの方向性を検討。「庄内から日本の教育を変える大学づくり」を副題に掲げ、新しい取り組みに挑戦すると共に質の充実も図るよう各センター・委員会での実行目標に取り組んでいる。

令和元年度は文部科学省「大学教育再生加速プログラム(AP)」「私立大学研究ブランディング事業」「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」の3つの事業が最終年度となり、各センター・委員会が事業遂行を滞りなく行った。

また、12月には「吉村プランの6年間」をまとめた冊子を作成し、達成目標について振り返りを行ったところである。

新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、予定していた事業が実施できなかったものもあるが、概ね予定していた目標を達成している。なお、達成状況は以下の通りである。

令和元年度における第2期吉村プラン最終実施状況

各センター・委員会

令和元年度最終達成状況(全116項目中)／

達成 94	着手中 18	未着手 1	一部未着手 2	達成見込み無し 1
(81.0%)	(15.5%)	(0.9%)	(1.7%)	(0.9%)

(参考)

各センター・委員会

平成30年度最終達成状況(全108項目中)／ 達成 87 着手中 20 未着手 1 達成見込み無し 0
(80.6%) (18.5%) (0.9%) (0%)

各センター・委員会

平成29年度最終達成状況(全95項目中)／ 達成 72 着手中 14 未着手 5 達成見込み無し 4
(75.8%) (14.7%) (5.3%) (4.2%)

(1) 文部科学省「AP事業」(卒業時における質保証の取組の強化)の最終年度にあたり、計画の適正な実施と取組成果のアピールに努める。

① 22のスキルのルーブリックの正式運用開始

公益学部のディプロマポリシーに定める「コミュニケーション力と発信力」「国際感覚」「創造力と企画力」「リーダーシップ」の4つの力を、「読解力」「文章表現力」などの22のスキルに分け、5段階で到達レベルを評価する「公益大22の力 ルーブリック」を正式

に運用し、学生の学修成果を検証した。ルーブリックの作成と運用により、学生の意識が高まった結果、昨年度に比べてスキルの向上が見られた。なお、学生の成長をより詳細に把握するため、令和2年度からは6段階で評価を行うものに修正した。

② 本学独自のポートフォリオの運用開始

本学独自のポートフォリオ「s4」を開発し、アクティブラーニングを基本とした相互のコミュニケーションを主軸としつつ、グループ活動を進めたり、記録を残したり、検索後に活用したりといった活動を、オンラインでできるようにした。s4は、本学公益学部の学びにあった機能を持たせるため、他大学等で使われているポートフォリオ類とは異なり、SNSを出発点とした独自のツールとなっており、本学の遠隔授業でも活用している。

③ 事業成果の波及

AP事業関連の会合等に積極的に参加し、令和元年12月のAPテーマV合同全国シンポジウムでは、パネルディスカッション「高等教育改革と卒業時の質保証」において神田公益学部長（現学長）がパネリストを務めた。その様子は、後日、学生の活動の様子とともにNHK Eテレで全国に紹介された。今後も更なる教育改善を進め、各関係機関や高校等に取り組み成果を発信していく。

(2) 文部科学省「私立大学等研究ブランディング事業」の補助対象最終年度となるため、これまでの取組成果を適時適切に情報発信し、研究の一層の高度化に努める。

吉村学長のリーダーシップのもと平成29年度に採択した「私立大学研究ブランディング事業」の推進に取り組んだ。文部科学省の方針で本年が最終年度となり、研究計画書通りとはならなかったが、研究事業について概ね滞りなく実施されたことは評価できる。

第2期吉村プランにおいて、研究活動の推進は大きな課題となっており、科研費申請について積極的に支援を行ってきたが、平成29年度に採択した研究ブランディング事業の実施により、情報分野と文系分野との共同での研究取組が実施され、本学の研究の可視化に貢献した。

学内においては、各学年のガイダンスで研究事業について説明の場を設けるとともに、オープンキャンパスで高校生向けに研究発表を行うなど、本学の研究における認知度が高まるよう工夫した。また、学生主導で「小学生向けプログラミング講座」を展開し、その準備やカリキュラムの検討、終了後の論文発表等、学生の研究活動に結びつけた活動ができた。

学外においては、「さかた産業フェア(酒田市)」「シルクノチカラ(鶴岡市)」など、これまで本学で取り組みのないイベント等にも参加し、研究活動の広報に努めた。また、シンポジウムの開催については「公益信託荘内銀行ふるさと創造基金支援事業」を採択し、12月に開催した。

各チームが令和元年度に発表した論文等は、研究論集としてまとめ本学リポジトリでも閲覧できる。今後も研究成果の公表に力を入れながら、本学の研究ブランディングを推進していく。

① 地域資源の掘り起こしと分析・活用研究

イ まちの記録、活用研究（担当：渡辺准教授、小関講師）

- a 加茂地区での街並み撮影、画像・映像資料，特に住民の保有している写真等の蒐集（住民参加の促進）＜実施期間＞ 4月～3月
- b 日向・福山地区の写真・映像による記録 ＜実施期間＞（6月～8月。前年度より継続）
 - ・ 福山神楽6月～8月のうち、2名で舞う「獅子舞」についてモーションキャプチャによる記録を行う ※伝承環境 mocap チームとの協働で実施
 - ・ 記録にあたっては、地区の自治会や子ども会等と連携し、住民参加型で実施する。
- c インタビュー調査等による「モーションキャプチャ等 IT を活用した地域の民俗芸能のアーカイブ化」チームとの連携 ＜聞き取り内容（渡辺ゼミ学生による）＞
- d 同種活動調査＜実施期間＞ 4月～6月
 - ・ 酒田市新井田川古写真ワークショップ（小野寺雅昭会長）の活動調査，連携も模索。
 - ・ 新潟県内で展開しているアーカイブ活動の調査
- e 学会での研究発表に向けて
 - ・ デジタルアーカイブ学会（3月開催，12月申込締切）
→新型コロナウイルス感染拡大のため開催中止

ロ ストリートマップの自動運用展開と多言語展開への検討(担当：広瀬准教授)

- ・ 平成30年度で素材を集めて公開する流れは確認できた(ストリートマップ)。令和元年度は、ある程度の自動化を進めるとともに適用対象を絞り一般公開した。また海外観光客に向けた「多言語展開」についても試みを進めた。

春学期 S1 クォーター 参加スタッフ(主に学生)募集と目標設定

春学期 S2 クォーター 昨年実績をふまえた取材の実践演習

秋学期 A1 クォーター 産業フェアでの出展 [新規]

秋学期 A2 クォーター 庄内地域のデジタルアーカイブマップ公開
(鶴岡市シルクノチカイベントでの発表)

ハ ドローンを活用した松ヶ岡開墾場のデジタル撮影(担当：広瀬准教授、唐助教) 5月～

ニ バーチャルさくらんぼ狩り（担当：唐助教）

a VR による地域資源活用の研究

- 4月～5月 サクラんぼ狩りプログラムのバージョンアップ。イチゴ狩り等も考案
- 6月～7月 Open Source Conference 等に参加し、研究発信
- 8月～10月 学会の準備

② モーションキャプチャ等を活用した地域民俗芸能のアーカイブ化

イ 担当：玉本特別招聘研究員

- ・ 4月～黒川能、酒田甚句等のモーションキャプチャ データ収集
- ・ 4月～学生によるデータ収集の指導。

ロ 担当：唐助教

- ・ VR による地域資源活用の研究

③ 民俗芸能の伝承環境構築とその展開

イ 担当：玉本特別招聘研究員

- ・ 黒川能で採取したモーションキャプチャのデータを分析。アニメーション画像作業作成。
- ・ 4月～学生によるCGモデル制作に着手

ロ 担当：三浦特任助教

- a 新たな表現手法、収集手法の開拓（より目を引く表現手法の開拓を目指す）
- ・ 複数台のレーザープロジェクターを連動させた表現
- ・ 深度センサーを用いた3Dモーションシステム、アーカイブ対象物の3Dスキャン
- ・ 360度カメラで撮影した画像を活用できるWebシステム など

④ 地域資源を活用する人材育成に関する研究

イ 小学生向けプログラミング講座(7月～8月) (5日間×3回実施)

3月 第2期てらこったメンバー(学生)募集

春学期 S1 クォーター 教材改訂と教育実習

春学期 S2 クォーター 1学期版てらこった実施 定員 10

夏季 夏休み版てらこった実施 定員 10×2

秋学期(A1/A2) 成果発表

⑤ 研究成果の発信

イ 学内研究費 (2件)

a 広瀬雄二准教授

テーマ「地域文化デジタルストーリーマップの構築」

b 三浦彰人特任助教

テーマ「地域資源 3D空間データアーカイブ基盤の構築」

ロ シンポジウム・勉強会の開催、研究発表等への参加

令和元年

10月5日(土)オープンソースカンファレンス 2019 新潟にて 研究発表

10月26・27日(土・日) さかた産業フェア ブース展示発表

11月23日(土) シルクノチカラ(鶴岡市イベント) ブース展示発表

12月13日(金) 私立大学研究ブランディング事業 シンポジウム

「地域と共に歩む大学とデジタルアーカイブ」

※令和元年度 公益信託荘内銀行ふるさと創造基金支援事業

令和2年

3月30日(月) シンポジウム・パネルディスカッション 抄録

ブランディング関係論文集(東北公益文科大学 発行)

ハ ブランディング関係論文等(東北公益文科大学リポジトリに掲載)

a 私立大学研究ブランディング事業 シンポジウム 抄録

「地域と共に歩む大学とデジタルアーカイブ」

第1部 基調講演「地域文化とデジタルアーカイブ」講師：岐阜女子大学 久世均教授

第2部 パネルディスカッション「大学とデジタルアーカイブで描く地域創生」

b 東北公益文科大学総合研究論集_第37号別冊(私立大学研究ブランディング事業特集)

「地域文化ストーリーマップ構築のためのリポジトリの設計」 広瀬雄二

「プログラミング教室の運営と手引の作成」 亀谷千香子・広瀬雄二

「伝統芸能の学習時における注視行動の分析」 神田直弥

「黒川能のデジタル化を通じた民俗芸能の踊り継承の新技术」 玉本英夫・唐栄

「民俗芸能の伝承方法に関する検討 ～身体知の記録が持つ可能性～」 小関久恵

「伝統空間のデータ化方法と閲覧方法の違いによる認識の差異」 渡辺暁雄・三浦彰人

「深度カメラと姿勢測定 3D キャラクターリアルタイムモーションシステムの開発」

三浦彰人

(3) 国際化の更なる推進取組み

① 「海外インターンシップ」を学部正課科目として新設

日本の援助でモンゴル国立大学内に設置された「モンゴル日本人材開発センター」との協定により、平成30年度から本学学生の海外インターンシップを開始した。令和元年度は「海外インターンシップ奨学助成金交付要綱」を制定し、原則としてプログラム参加に要する経費の2分の1以内の額を助成できるようにした。また、令和2年度から「海外インターンシップ」を国際教養コースの専門科目(2単位)として科目化した。

② 外国人留学生受け入れの推進

山形県外国人留学生募集活動支援事業費補助金の交付を受け、上記「モンゴル日本人材開発センター」で行われた「日本留学フェア」に、玉井准教授(国際交流センター副センター長)が参加した。約80名が本学のブースを訪れたほか、現地在住の女性1名から本学大学院に関する問い合わせのメールがあった(出願には至らず)。また、協定校である台湾の世新大学と交換留学協定を結び、本学と同大の学生の交換留学を進めていくこととした。

(4) 学生の主体性向上に向けた学びの促進

① 学外研修プログラム等への参加学生の増加

平成31年2月に実施した一流体験合宿型研修プログラム「沖縄ウインターキャンプ」について、令和元年5月に成果報告会を行い、事前・事後学修及び実習の時間数に基づき「課題解決実践演習」の単位2単位を認定した。なお、令和元年度の「沖縄ウインターキャンプ」は、合同ゼミナール形式で令和2年1月に実施し、17名の学生が琉球大学(本学との協定校)との合同研究報告会や西表島(本学サテライト施設を設置)でのフィールドワークを行った。なお、琉球大学訪問時に「首里城火災復旧支援金」を贈呈した。

このほか、モンゴルでの海外インターンシップやオランダでの学会発表、チェコでの国際機関・大使館訪問など、本学教員の指導により様々な学外研修プログラムに参加する学生が増えた。

また、本学後援会主催事業で、学生に一流に触れる機会を与え教養を深める「一流体験合宿型研修プログラム」が令和2年2月にニュージーランド(NZ)をフィールドに行われ、

10名の学生が参加し、NZの各分野のリーダーとの交流や多文化共生の実践的な学習を体験した。

② 文科省「COC+事業」取組成果のまとめと発信

インターンシップの履修促進に取り組んでいる。1年生の早い段階からの履修を勧奨し、取組みを始めた平成27年度の1年生の履修者は2名であったが、令和元年度は43名と増加し、その結果全学年の履修者は、前年度より67名多い201名となった。また、平成24年度から本学の特徴のある取組みとしてスタートした『社長インターンシップ』には、10名の学生が取組み、令和元年度までに総勢73名の学生が履修し、『社長』の仕事、地域への強い思いに触れ多くの貴重な体験をしている。なお、4月と10月にインターンシップ成果報告会を開催し、学びを共有した。

③ 「学生活動支援助成金」など学生主体の活動に対する支援強化

学生の学内外の自発的活動・地域貢献活動の促進を目的とした競争的資金による支援としては、令和元年度に4回の公開プレゼンテーション審査を行い、「学生活動支援助成金」として3件、「災害復興・地域防災活動支援助成金」として1件、「まちづくりインターンシップ旅費補助金」として18件、合計22件の支援をした。

また、「海外インターンシップ奨学助成金交付要綱」を制定し、本学が認めた海外インターンシップに参加する学生に対し、原則としてプログラム参加に要する経費の2分の1以内の額を助成できるようにするなど、留学以外の活動への支援も強化した。

④ 「強化指定運動部」の活動実績

硬式野球部は、南東北大学野球秋季1部リーグで、5年ぶりの優勝を果たした。

また、女子サッカー部は、第12回全国女子選抜フットサル大会東北大会で初優勝し、全国大会に進むこととなった。(令和2年3月に予定された全国大会は新型コロナウイルス感染症の影響で中止)

男女バレーボール部は、女子が東北バレーボール大学秋季1部リーグ準優勝、男子も東北バレーボール大学秋季1部リーグ第4位となり、男女とも全日本バレーボール大学選手権大会(全日本インカレ)への出場を果たした。

(5) 希望進路決定への対策を強化

① キャリア科目の見直し

平成30年度のキャリア開発センター運営委員会において、教育推進委員会の要請(キャリア科目の特質を明確にするために、山形県を中心にした企業研究分析を取り入れた内容編成の検討)を踏まえ、キャリア科目の見直しを行った。

これにより令和元年度は、各コースの履修モデルとカリキュラムについての理解を深め、学生の主体的な履修計画の実現を目指す「キャリア入門 a」、職業興味と自己理解を深め、本学先輩の話聞き自らの職業適性をデザインする「キャリア入門 b」、働くことの意味を理解し、会社で求められている力をどのようにして身に付けるのかを考えるために地元企業を知る機会を設けた「キャリアと人生 a」、必修キャリア科目の集大成として、ワークキ

キャリアとライフキャリアの両方の視点から主体的にキャリアプランを考える「キャリアと人生b」のキャリア科目を実践した。

3年次の「就職セミナー」においても、これまで学んできたキャリアに関する知識を活かし、社会的・経済的状況を踏まえながら、自分らしいキャリアを決定するための考え方やスキルを磨き、就職するためのビジネスマナーを身に付けるための教育を行った。

(6) 大学院入学者の増加に関する取組の強化

① 学部・修士5年一貫教育プログラム制度の導入

令和元年度は、公益学部4年次在学中に本学大学院の科目を前倒しで履修することにより、修士課程を1年で修了でき、かつ学生納付金も正規の2割以下にできる「学部・修士5年一貫教育プログラム」の第一期受講生4名を受け入れることができた。この4名は、平成31年4月から大学院科目の履修を開始するとともに、大学院生と同様に年2回の研究報告も行った。このうち3名が令和2年4月より本学大学院修士課程に進学し、前年度1名だった学内進学者を増加させることができた。

<学びの流れ>

	学部1年	学部2年	学部3年	学部4年	→	修士1年	→
学部の学び	一般科目 基礎演習 a・b	一般科目	一般科目 専門演習 I	一般科目 専門演習 II	学部卒業し 大学院入試		大学院修了
大学院の学び				一般科目* 演習 I *	を受験の後 大学院入学	演習 II	

* … 大学院には「科目等履修生」として在籍。

この期間に修得した単位は、修士課程入学時に修了に必要な単位に認定が可能（上限10単位）

② スクール（学校）ソーシャルワーク教育課程設置のアピールを強化

本学が日本で初めて大学院修士課程に設置した「スクール（学校）ソーシャルワーク教育課程」では、令和元年度に2名、令和2年度には初めて公益学部生から1名の受講生を迎えた。令和元年度には、山形県および庄内地域の教育委員会の後援を受け、鶴岡市および山形市を会場に、スクールソーシャルワークに関するシンポジウムを開催した。シンポジウムでは、子どもを取り巻く状況やその解決に向けた課題などを共有できたとともに、県議会議員や県内各市町村の担当者、県内外のスクールソーシャルワーカーとのネットワークを構築し、山形県社会福祉士会など関係団体との協力体制も築くことができた。

(7) 「英語」教職課程（高校・中学）の設置に向けた準備

① 平成32年度（2020年4月）の設置を目指す

令和2年度から中学校・高等学校の英語教員の教育課程を設置すべく、平成31年3月に申請書を提出し、受理された。しかし、中央教育審議会課程認定委員会での審査において、本学が申請した科目数や授業内容等を見直すべきとの指摘があり、現在の体制では対応できないと判断されたことから、今回の申請については取り下げ、新たな教学改革計画の中で十分な準備を行い、改めて申請を行うこととなった。

(文部科学省の主な見解)

- ・ここ数年で認可に係る審査会の審査の厳格化が加速度的に進んだ。
- ・「英語」教職課程は、人文科学の学問分野のカリキュラムに沿った科目構成が前提となっており、本学「公益学部」は社会科学系の学問分野であり、専門が違う学部への設置には、様々な制約が発生する。
- ・具体的な制約として、通常は既存の科目を教職課程の科目として「読み替え」、学生の履修科目登録を容易にしているが、「英語」教職課程独自の科目を多数設置することが必要となり、学生の履修科目数が増加し実際の運用が難しくなる。

(8) 社会貢献(地域貢献)活動に関する具体的な取組みの展開

① 地域共創センターによる若者定着に向けた高大連携事業

地域共創センターの新しい事業として、「ハタラクカタチ・プロジェクト」を開始した。本プロジェクトは、大学生が庄内地域の企業について主体的に調査を行うことにより、自身のキャリアと「働くこと」について考える機会を設けることと、若者の視点で企業の取材を行うことにより、庄内地域の企業に若者がどのような職場に魅力を感じるかを知ってもらう機会とすることを目指した。メンバー募集を行い、1年生から3年生の9名の学生が実行委員会を組織、庄内地域で働く本学卒業生や20代・30代の社員の方々へインタビューを行った。できるだけ「ワーク」と「ライフ」の両方の視点から先輩たちの「ハタラクカタチ」を探求したい、その上で、庄内で働くこと、生活することの魅力を発信したいというねらいで冊子を作成した。印刷部数は700部で本学ホームページよりダウンロード可能である。

2. 入学生確保計画(学生募集対策)

(1) 入学者目標数を設定した上で募集活動の取組み

① 学部入学者目標

学部入学者数 235名(編入を除く1年次入学者数)を目標に募集活動を行った。オープンキャンパスの全学的な実施や教職員一体となった高校訪問、ホームページや受験媒体などの発信強化に努めた結果、開学以来3番目に多い250名(編入を除く)の学部入学者となり、4学年合わせた在学生数が初めて収容定員を上回った。今後も継続して定員確保に努める。

② 大学院入学者目標

学部・修士5年一貫教育プログラム受講生の第一期生3名や、公益学部で社会福祉士の国家資格を取得しスクール(学校)ソーシャルワーク教育課程を受講するため入学した1名など、学内進学者が4名となり、学内進学を促すさまざまな取組みが功を奏して、対前年度比3名増という成果が得られた。一方、社会人入学者は減少したが、その大きな要因として、公開講座の受講が大学院入学につながらなかったことが挙げられる。引き続き秋学期入学者獲得に向けて募集活動を行っている。

(2) 目標入学者数確保へ向けての具体的な施策の実行

① 「学生募集目標・方針」「入試種別毎学生募集計画」の策定

学生募集目標を学部入学者数 235 名（編入を除く）とし、入試種別、県内・外の入学目標数を設定し、募集担当者会議等で情報を共有した。

② アピールポイントを明確に示す広報の展開

文部科学省「改革総合支援事業」選定結果や THE 世界大学ランキング日本版結果、令和の年金広報コンテスト最優秀賞受賞などアピールトピックスをチラシ、スライドバナー、SNS 等でスピーディーかつ効果的に発信した。

また、大学ホームページ【スマートフォン版】の改修を行い、コンテンツをよりわかりやすく伝える環境を整備した。

③ オープンキャンパスへの在学生スタッフの積極的な参加

昨年度に引き続き、春・秋は常時 10 名弱、夏は 15 名程度の学生スタッフが、来場者の誘導案内・受付、学生フリートークカフェの運営などを担いオープンキャンパスを大いに盛り上げてくれた（アンケートからも、学生スタッフの一生懸命な対応が来場者に好印象を与えていた）。また、トークだけでは説明しきれない大学生の日常を発信したいとの思いから、ドミトリー・アパート・実家暮らしのそれぞれの学生の一日を撮影した動画を撮影しオープンキャンパスで流すなど、募集活動に大きく貢献してくれた。

3. 外部資金獲得計画

(1) 新たな助成事業に対する申請と新規採択

イ 教務学生課

山形県が外国人留学生の受入拡大を目的に新たに設けた「山形県外国人留学生募集活動支援事業費補助金」に申請し、海外機関が主催する留学生募集イベントとして本学が初めて参加した「モンゴル日本人材開発センター」での留学フェアの参加費に補助を受けることができた。

ロ 大学戦略推進室

令和元年度は各教員が研究活動での助成金申請、また委託事業の受託に、積極的に活動した。令和元年度の受託研究（調査・研究事業）は 5 件となった。今年度から受託して行った調査もしくは提言を、各教員が自身の研究につなげられるよう、契約の際に話し合いをしている。今後は各教員の個人研究の資源として受託した調査データ等を活用できないか、支援を進める。

令和 2 年度の事業採択に向けて、科学技術振興機構 (JST) の「ジュニアドクター育成塾」に申請を行っている。当該事業については、採択後 5 か年の事業で、本学では近隣の小学校高学年から中学生を対象に「地域資源」と「情報技術」について学ぶ機会を提供し、地域の魅力を自ら発信し、地域と世界の橋渡しができる人材育成を行うものである。現在、書類審査を通過し、現在、面接審査の段階である。なお、今後も新規の外部資金・助成金採択に向けて、一層努力していく。

また、外部資金情報については研究担当事務からメールにより助成金情報をそのつど発信しており、申請したものの採択につながらなかった提案もあるが、今後も助成金情報の収集と学内への発信業務に力を入れ、研究力の向上に努めていきたい。

(2) 研究活動の活性化と資金獲得に係る支援

① 科研費申請支援の取り組み

教員の科研費申請への変更及び注意事項を確認するとともに、申請数を増やすことを目的に、学内で「科研費説明会」を開催した。

研究活動推進委員会では、令和元年度の科研費採択の際に研究倫理の点での注意事項があったのを機に、研究倫理についての考え方の整理を議論した。その中で、本学の研究倫理審査申請で特に多い「人を対象とした調査についての研修会」についてはFDを開催(8月28日開催)し、教員の研究力向上に努めた。

また、コンプライアンス研修(9月)を開催し、全教員と研究費に関わる職員が受講し、全員が修了となった。

また、大学コンソーシアムやまがたが主催する「令和元年度 外部資金獲得セミナー」に大学戦略推進室が参加し、学内での情報共有に努めた。この結果、令和元年度科研費の応募者は17件(基盤研究B:1件、基盤研究C:10件、挑戦的(萌芽)研究:1件、若手研究:5件)となった。

科研費採択者の状況

年度	研究代表者(件数)	研究分担者(件数)	科研応募者
平成29年度	5(うち新規0)	5	15
平成30年度	5(うち新規1)	9	23
令和元年度	7(うち新規5)	8(うち期間延長2)	25
令和2年度	6(うち新規1)	未定(2020.5.8現在)	17

(3) 寄附講座の継続実施について人材育成の徹底、必要性の周知

① 寄付講座設置目的の達成

イ アジアビジネス人材養成講座(山形県寄附講座)

本講座は山形県との協定により平成27年10月に開講し、令和2年3月までに22名が本学大学院修士課程を修了して公益学修士の学位を取得するとともに、アジアビジネス人材養成講座修了証を授与された。内訳は、企業等からの派遣7名、個人6名(うち公益学部からの進学者1名)、留学生9名であり、国籍、性別、年齢等、非常に多様性に富む学生たちであった。とくに国籍は、担当教員の国籍(出身国)も含めると、8カ国(日本、中国、ベトナム、ラオス、インド、パキスタン、タジキスタン、ニュージーランド)にわたる。

受講生は修了要件として課題研究(ビジネスプラン)に取り組んだが、実現性を高めるためビジネスの最前線で活躍する方々にも審査員をお願いし、そこで高い評価を得たプランをもとに事業展開を進める修了生もいる。

修了後は、派遣元での継続就労を含め、外国・外国人とのビジネス・業務に従事している（した）者が13名と半数以上となり、今後の海外ビジネス展開のリーダーとして期待されている者も複数名いる。また、日本での就職を希望し、実現（内定含む）した留学生も8名にのぼる。

このように、「県内企業のアジア地域におけるビジネスの中核を担い、地域経済の発展に寄与する人材を養成する」という本寄附講座の目的は達成することができたといえる。そのほか、公開講座や山形県内外の大学との交流事業では、延べ700名以上の参加者があり、本講座ならびにアジアビジネスの重要性や現状を地域社会に広く伝えることができた。また、本講座の科目を含めた履修証明プログラムを、関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科との連携により実施したところ、日本経済新聞の取材を受けるなど全国的に注目され、目下多くの大学で取り組んでいる遠隔授業を複数の大学で協働して行う取り組みの先例ともなった。

ロ 酒田市産業寄附講座

「高度な情報教育による地元企業へのIT人材の輩出」や「IT技術を活用した産業振興に資する研究開発」等を目的に、酒田市からの寄附により開設された「酒田市産業振興寄附講座」の3年目となる令和元年度は、本学と酒田市、山形県立酒田光陵高等学校の三者による協定に基づく事業として、同校情報科2年生を対象とした「まるっと一日公益大学生体験」を初めて実施した。また、学校教育法第105条の要件を満たす「履修証明プログラム」として開設した「情報セキュリティマネジメント」に1名の受講者があった（体調面の不安を訴えたため中断）が、これは公益学部の「履修証明プログラム」としては初めての受講者であった。そのほか、情報技術を軸に新しい発想や考え方を学び合い、実践していくことで、地方における多様な仕事のスタイルを生み出すことを目的とした「SAKATA Tech Night」を下記のとおり全12回（最終回は中止）開催し、延べ50名の参加を得るなど、本学の知的資源を活用した地域活性化への取り組みにも力を入れた。

開催日	参加者数	主なテーマ
令和元年06月27日	7	<ul style="list-style-type: none"> 高性能なシングルボードコンピュータ「Jetson Nano」を試す 情報処理技術者試験に挑戦
令和元年07月25日	7	<ul style="list-style-type: none"> 3Dホログラムディスプレイ「Looking Glass」用3DCGアプリをつくる
令和元年08月29日	5	<ul style="list-style-type: none"> AIカメラ「M5StickV」で何ができそうか考えてみよう 液晶タブレットを用いた3DCGモデリング作業の効率化
令和元年09月26日	5	<ul style="list-style-type: none"> 「Webサイトを閲覧するだけでマルウェアに感染!」とは? キャッシュレス決済のしくみ
令和元年10月31日	3	<ul style="list-style-type: none"> PoseNetによるモーションキャプチャのしくみ
令和元年11月14日	5	<ul style="list-style-type: none"> DTPにおけるデザイン(フォント、レイアウト、ユニバーサルデザインなど) xR技術の現状

開催日	参加者数	主なテーマ
令和元年11月28日	3	<ul style="list-style-type: none"> ・ゲームにおけるデザイン(UI・ハードウェアなど) ・現代的な開発環境の事例紹介
令和元年12月05日	4	<ul style="list-style-type: none"> ・3Dキャラクターのデザイン ・ゲームハードウェアとセキュリティ ・ストレージと信頼性(ニュース: HPのSAS SSD障害)
令和元年12月19日	4	<ul style="list-style-type: none"> ・ボタンを押すと音楽が流れる本を作りたい ・電子機器を海外から輸入するには? ・リチウムイオンバッテリーと信頼性
令和2年01月16日	3	<ul style="list-style-type: none"> ・3DCGとドローンで動画を作る ・最近の3DCG技術とコミュニティについて ・サポート終了したソフトウェアとセキュリティ
令和2年01月30日	2	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネット接続のしくみ ・IPv4とIPv6 ・IPoEとDS-Liteで自宅ネットワークの高速化
令和2年02月13日	2	<ul style="list-style-type: none"> ・リモートワークをはじめよう ・ビデオ会議システムを試す ・2020年のコミュニケーションツール
令和2年02月27日	(開催中止)	<ul style="list-style-type: none"> ・Office365やG Suiteの活用 ・リモートワークと情報セキュリティ

4. 施設等整備計画

(1) 学生向けキャンパス内無線 LAN のエリアを拡充による学修環境の充実

① 拡充予定エリア

「平成 28 年度私立大学等教育活性化設備整備事業」において、教育研究棟の教室を中心に、無線 LAN 環境を整備した。広く利用されるようになり、無線 LAN 環境にない他の場所について、拡張の要望を聞くことが多くなった。IMC 運営委員会での協議の結果、「中研修室 1, 2, 3、小研修室、大ホール、学生研修寮（ドミトリー）、図書館、会議室、鶴岡キャンパス各教室、セミナーハウス(鶴岡)」に追加整備することとした。

② 財源の確保

平成 31 年度教育研究設備整備費補助金（ICT 活用推進事業：事業費 1,000 万円以上、半額程度助成）の活用を予定していたが、対象条件の調査（私立大学等における補助対象事業の実施計画調査）の時期と整備計画の時期が合致していなかったため、無線 LAN エリアの拡充は、翌年以降に繰り越しとなった。

③ 情報セキュリティ対策の向上

情報セキュリティ対策の向上を目指し、本学の指針となる「情報セキュリティポリシー」の策定に向け、準備を進めた。次年度以降も引き続き協議を続け、早期策定を目指したい。

(2) 本学独自の「学修支援システム(電子化学修ポートフォリオ)」を構築と運用開始

AP 事業関係 1(1)②で記載済

5. 運営

(1) 令和2年度(2020年度)以降の大学改革に向けた具体的な施策の検討

令和元年度は「吉村プランの6年間」を総括する意味で、まとめ冊子を作成した。その上で、その後継となる中期計画(教学)(令和2~7年度:6カ年)を策定し、令和2年3月理事会で決定された。

中期計画(教学)の策定には吉村学長が任命したメンバーによるワーキンググループがあり、教育・研究・社会貢献・学生支援・教学運営と各課題を整理した。

中期計画(教学)は「第3次教学中期計画」として令和2年4月より実行される。